

# カウンセリングルームの充実度評価の試み（1）

安住 伸子

## 目 的

大学基準協会における評価基準には、「学生の生活支援として、心身の健康、保健衛生等に係る相談等に適切に対応するためにカウンセリング等の指導相談体制を整備する必要がある。」とされている。「学生の健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談などのために必要な相談・助言体制が整備され、機能しているか」が大学評価のための基本的な観点として取り上げられており、大学基準協会における基準および主要点検・評価項目には「大学・学部における主要点検・評価項目」のなかに「生活相談、進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況」が、「大学院における主要点検・評価項目」のなかに「学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性」と「ハラスメント防止のための措置の適切性」に関わる「生活相談等」が取り上げられている（日本学生支援機構、2007）。学生相談ハンドブックによれば、「学生相談とカウンセラーの働きがいかなるものになるかは、種々の条件に規定されて」おり、「いわば“学生相談の装置と足場”となるシステムが整えられてこそ、学生相談とカウンセラーはよりよく機能することができる」としている。この学生相談とカウンセラーがよりよく機能するために必要なシステムとは、学生相談機関の組織的位置づけであり、スタッフと人事配置や予算・設備であり、運営における学内連携のあり方やカウンセラーの職能などであるとしている。そしてシステム整備の基本姿勢として、「学生相談機関としての現状（組織的位置づけ、カウンセラーの配置と雇用条件、施設、予算、運営のあり方、果たしている役割、活動の実績・成果、利用率・相談者数・のべ相談件数、

相談機関の周知率など）と、課題（成果が上がっていない点や未整備の点、改善が必要な点）について年度ごとに検討」することが重要であるとしている。

本学のカウンセリングルームは、そのつど必要と思われる支援の拡充や整備・組織の見直しを30年間かけて発展してきたが、現在は学生相談機関としてどの程度充実してきているのだろうか。30年を迎えて今一度本学の学生相談機関としての現状を評価・点検し、これからの学生支援をさらに充実させていくためには何が必要で、どのような点を改善すべきかを見直す時期にきていると思われる。本稿では学生相談学会のガイドラインに沿って現在の本学の相談機関がどの程度充実しているかを評価し、今後発展していく上で何が必要かを展望することを目的としたい。

## 方 法

本学カウンセリングルームの現在の状況を2012年度学生相談機関に関する調査報告（早坂ら、2013）により全国的な学生相談機関の設置状況やその組織のあり方、活動状況と比較した。

## 結 果

### 1. 2012年度学生相談機関に関する調査における学生相談機関の概要

#### （1）学校種別・設立形態・学生数別回答校数

早坂らの調査では調査の回答校数は大学が441機関で全体の67.6%、設立形態のうち私立が488校で全体の74.8%、5000人以下の学生数の機関は274校で全体の42%であった。

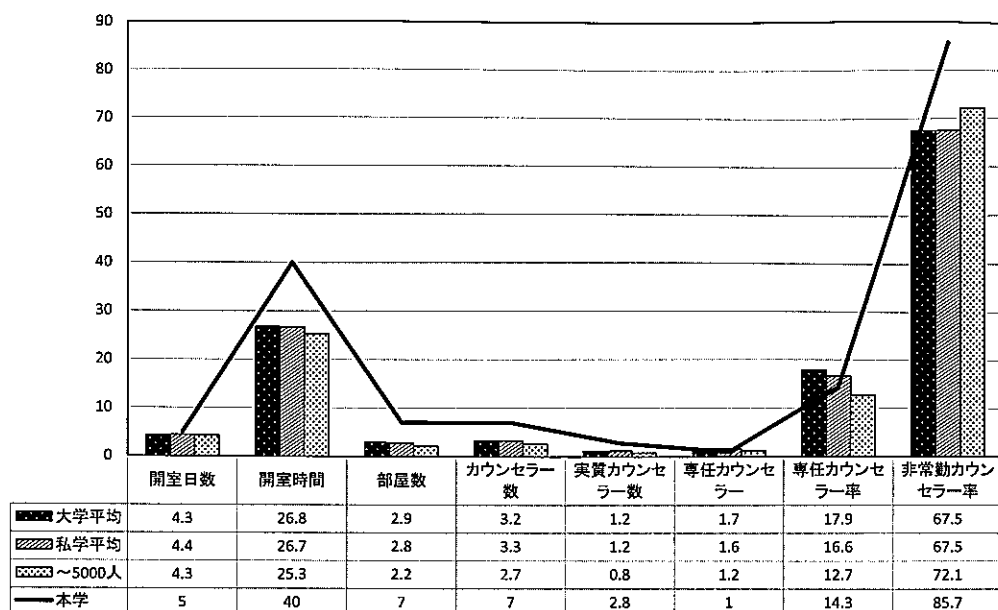


図1. 2012年度学生相談機関の組織に関する調査と本学との比較

## (2) 学生相談機関の有無

回答のあった大学441機関のうち95.2%にあたる420校に学生相談機関があり、私立大学488校の91.4%にあたる446校に学生相談機関があり、これは私立大学全体の91.4%にあたる。国公立が96.9～99.0%であるのに対してやや少ないが、それでも私立大学の9割以上に相談機関が設置されており、相談機関のない私立大学の方が少ないといえるだろう。学生数でみると5000人までの大学では265校に設置されており、同規模校の96.7%にも上る。

## (3) 開室日数と時間

大学の1週間の開室日数の平均は4.0日で、学生数の規模別平均は4.3日であった。本学は5日なので多い方といえる。開室時間も大学平均は26.8時間、学生数の規模別では25.3時間であり、本学の週40時間は圧倒的に多い。

## (4) スペースと用途

相談機関の室数の平均は大学で2.9室、学生数の規模別で2.2室であった。本学は面接室3、ス

タッフルーム1、テスト室1、受付1、サロン室1と7室あるのでかなり充実しているといえる。

## (5) 組織的位置づけ

学生相談機関が教育研究組織系統と事務組織系統とのどちらに位置づけられているかについては、全体では教育研究系が31.7%、事務系が56.7%、その他が11.6%であった。私立大学では教育研究系が21.2%、事務系が69.9%で国立大学がそれぞれ61.8%、16.2%であるのに対して逆転している。学生数の規模別では5000人までの大学では教育研究系23.3%、事務系65.3%であった。また相談機関の設置規程がある大学は、大学全体で55.9%、学生数の規模別では56.6%であった。

## (6) カウンセラーの配置状況

早坂らの調査では相談機関のカウンセラーを、心理学の知識があり、「学生の、修学進路問題や心理的問題など学生生活上の問題の相談に応ずることを業務としている職員」と定義しており、この定義にあてはまる相談機関のカウンセラー総数の大学平均は3.2人、学生数の規模別の平均は2.7人

としている。ただし週あたりの勤務時間が40時間未満の非常勤カウンセラーを「勤務時間÷40」とした場合のカウンセラー数を実質カウンセラーとした場合、大学平均は1.2、私学平均は1.2、学生数の規模別平均では0.8であった。専任カウンセラーを配置している機関数は増加の傾向にあったが、専任カウンセラーは大学平均1.7人、私学平均1.6人、同規模校では1.2人であり、本学は1.0と少なかった。「専任カウンセラー数÷カウンセラー数×100」を専任カウンセラー率とした場合、大学全体では17.9%、私学では16.6%、学生数の規模別では12.7%で、本学は14.3%であった。同規模校の中では多い方が大学平均私学平均でみると本学は少ない。また、「非常勤カウンセラー数÷カウンセラー数×100」を非常勤カウンセラー率としてみると大学全体の非常勤カウンセラー率は67.5%、私学平均は67.5%、学生数の規模別平均

では72.1%で、本学は85.7%であった。これを見ると開設当初から専任カウンセラーを置いていた本学は、専任の必要性を早くから認識していたといえるだろう。しかし実質カウンセラー率は高いが専任は1人しかおらず、非常勤カウンセラー率が他の平均よりも高いのは、他の機関よりも非常勤カウンセラーに依拠している割合も高いといえる。

## 2. 2011年度の学生相談機関の利用状況

### （1）年間来談者

早坂らの調査では、相談のために学生相談機関を訪れた人数を来談者と呼んでいる。2011年度の①来談者実数、②来談者延べ数、③相談者別来談者実数・学生④同・教職員⑤同・保護者、⑥来談学生実数、⑦来談学生延べ数、⑧相談内容別来談学生実数・勉学・進路、⑨同心理・適応、⑩同・

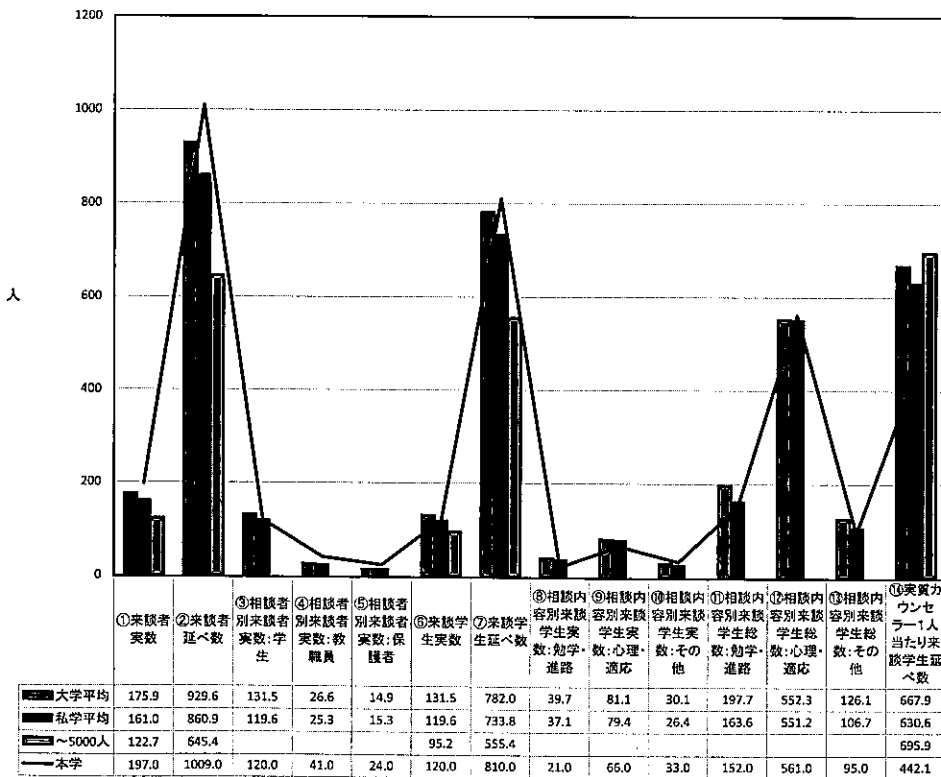


図2. 2012年度学相談機関に関する調査と本学の比較

その他、⑪相談内容別来談学生総数・勉学・進路、⑫同・心理・適応、⑬同・その他、⑭実質カウンセラー一人当たり来談学生延べ数は、図2の通りである。

なお図表には含まれていないが、在籍学生数に対する来談率は大学・私学平均とも4.7%で、学生数の規模別では4.4%となっており、本学は4.4%であった。平均来談回数は大学平均が6.4回、私学・学生数の規模別の平均はともに6.7回で、本学は5.1回とやや少なかった。

### 3. 2011年度の学生相談機関の活動

#### (1) 援助活動

早坂らの調査では、相談機関で実施した援助活動について8つの選択肢の中から複数回答で回答を求めたところ、①個別カウンセリング98.9%、②教職員・保護者へのコンサルテーション82.5%、と介入47.2%、③教示・助言75.4%、④療学援助53.9%、⑤危機介入47.2%、⑥居場所による援助活動38.3%、⑦グループカウンセリング20.3%、⑧その他特徴ある援助活動14.2%であった。本学は⑦以外の活動をすべて実施しているので、かなり多様な支援を行っていると言えるだろう。

#### (2) 教育活動

相談機関が中心となって授業を企画・開講した機関は9.8%、部分的に授業を担当した相談機関は13.9%、その他の形で関わった機関は5.7%であった。本学においてはカウンセリングルームが授業に関わることは行っていないが、正課外プログラムについては毎年春の特別講義とワークショップを行っている。それ以外にもウィークリープログラムと称してノートレポートの取り方から自立訓練体験や、ワークショップなども定期的に行っている。こうした正課外プログラムとして講演会・セミナー・心理教育的ワークショップを実施した機関は30.1%、各種グループ活動を実施した機関は16.4%、その他の企画行事の実施は18.0%であった。

#### (3) コミュニティ活動

相談機関の利用促進のために実施した活動については①ガイダンス83.1%、②パンフレットの配布82.2%、③ウェブサイトの公開68.2%、④ポスター72.5%、⑤その他20.2%の大学が行っていた。本学ではすべて行っており、そのほかにメールで相談申込みができるシステムがある。また、利用・啓発活動として⑥スクリーニングを行っている機関が30.8%、⑦リーフレットを配布している機関が58.2%、⑧ガイドブックを発行している機関が16.1%、⑨ウェブサイトで情報提供している機関が50.5%であった。本学ではスクリーニングは行っていないが、毎年学生生活実態調査を行い、無記名であるが心身に関するアンケートと学生生活上での悩みについて質問している。入学式後には新入生アンケートを行い、大学生活に不安や悩みがある学生のうち希望者にはこちらから連絡を取るようになっている。

ピア・サポート活動への関与状況については「ピア・サポート活動が行われていない」と回答した機関が全体の62.5%あり、2009年度調査結果の54.6%に比べてやや減少傾向にある。さらに早坂らによれば、「ピア・サポート活動を行っている学校での相談機関の関与は学校種別と学生数によって回答に違いが見いだされ、学校種別では連携・協力をしていない機関が大学で多く、学生数別では10000人以下の学校で連携・協力をしている機関もしていない機関もどちらも多く、10001人以上の学校では連携・協力をしている機関が多かった」。すなわちある程度以上の規模と人材がある大学でなければ、ピア・サポート活動を継続するのが難しいという現状があるのではないかと推察される。

#### (4) 研修活動

教職員を対象にした研修の実施状況については、約60%の機関が何らかの形で研修に関わっていた。FD・SD研修を実施した機関は22.7%、それ以外の研修を実施した機関は22.3%、他機関主催の研修に協力した機関が28.5%であった。大学

運営への関与状況については、大学全体の学生支援施策や危機管理への関与について「関与しなかった」と回答した大学は30.2%であり、70%の機関は何等かの形で関与したことになる。このうち「執行部との意見交換」が33.5%、「学生支援の全学委員会に参加」が57.2%、「危機管理の全学委員会に参加」が17.6%で、執行部との意見交換は学生数が多いほど多い傾向がみられた。

本学では2011年度に学生支援ネットワークと学内におけるメンタルヘルス危機対応ガイドラインが制定された。

勤務員の内部研修の実施については約60%の機関では行っていなかった。内部研修を実施した機関は31.9%、研修参加が業務として認められている機関は29.4%、研修予算がある機関は15.6%であった。外部研修については約83%の機関で参加やその支援を行っていた。本学では3年前から学内での研修の機関を年3回儲け、スタッフの研鑽および情報共有の場としている。また近隣の学生相談機関で構成されている研究会などにも参加するようにしている。

#### （5）調査・研究活動

勤務員が学生相談に関する調査・研究活動を実施した機関は52.8%で、そのうち約55%の機関で勤務員の学生相談に関する調査・研究活動に対する何らかの支援があった。学生相談が専門的な調査・研究を必要とする分野であるという認識は一定程度以上あると言えるだろうか。本学では毎年学生生活実態調査を行っており、またスタッフは必要に応じて学会での研究活動にも参加している。

#### （6）活動報告・評価

相談機関の紀要・活動報告書などについては32.3%が刊行していた。また約63%の機関が何らかの形で評価・自己点検を実施していた。本学では創設から報告書が発行されていたが、1990年度から紀要になり2001年度まで隔年で発行されていたが、2002年度から毎年刊行されている。

## 4. 学生相談機関の課題

最後に相談機関が今後の課題としていることについて自由記述を分類したところ、「組織・援助体制の設備・充実」をあげたところが30.4%と最も多く、中でも学内外の機関や職員との連携の強化、発達障害を中心とした障害学生支援体制の整備を挙げた機関が非常に多かったのは、発達障害者支援の法整備と学生支援関係機関の啓発活動の成果であると思われると早坂らは指摘している。スタッフ体制の充実では、専任の配置・増員を求める回答が多く、発達障害学生等、多様化する学生に他機関と連携しながら援助をしていくには非常勤や併任のスタッフでは困難であると感じている機関が少なくないことがうかがえた。

## 考 察

現在のカウンセリングルームの実情を早坂らによる2012年度学生相談機関に関する調査と比較した。その結果、

1. 学生相談機関の概要では、開室日数、開室時間、部屋数、カウンセラー数、実質カウンセラー数では本学の方が上回っていた。専任カウンセラーの人数は大学平均・私学平均・学生数別規模別平均を下回っており、専任カウンセラー率は同規模校の平均は上回っていたが、私学平均・大学平均よりは下回っていた。非常勤カウンセラー率は他より上回っていた。

2. 利用状況においては2011年度の①来談者実数、②来談者延べ数、③相談者別来談者実数：学生、④同：教職員、⑤同：保護者、⑥来談学生実数、⑦来談学生延べ数、⑩相談内容別来談学生実数：その他、⑫相談内容別来談学生総数：心理・適応の項目において大学平均・私学平均・規模別平均をすべて上回っていた。③相談者別来談者実数：学生と、⑥来談学生実数においては私学平均・規模別平均は上回っていたが、大学平均は下回っていた。⑧相談内容別来談学生実数：勉学・進路⑨同：心理・適応、⑪来談内容別来談学生総数：勉学・進路⑬同：その他、⑭実質カウンセラー

1人当たり来談学生延べ数は、大学平均・私学平均・規模別平均すべて下回っていた。このことからおおむねすべての項目において大学・私学平均を上回っているが、相談内容別では心理・適応についての相談が他の平均より多いことがわかった。また実質カウンセラー1人当たり来談学生延べ数が他よりも低いということは、カウンセラー1人当たりが担当する面接回数が他より少ないことを意味するが、非常勤カウンセラー率が他の平均より13.6%~18.2%上回っているということと考え合わせると、かなりの面接を曜日固定の非常勤に頼っている割合が高いため、継続性が低くなっている可能性があるといえるかもしれない。平均面接回数は大学平均・私学平均よりも本学の方が低かった。カウンセラー数的には充実しているように見えるが、日替わりのカウンセラーがインテークした場合、同じ曜日に再度学生が相談に来られるとは限らず、また曜日に融通のきく専任のケースは継続しやすい傾向があるため継続相談のかなりの部分を専任が担当することになりやすいものと思われる。

3. 援助活動においては①~⑧のうち、⑦のグループカウンセリング以外はすべて実施していた。

4. 教育活動については本学カウンセリングルームが中心となって企画・開講した授業はなかったが、正課外プログラムは実施していた。

5. コミュニティ活動ではスクリーニング以外はほぼ行っていた。

6. ピア・サポート活動については本学は行っていないが全国的にも前回は下回っていた。また10001人以上の学校では関与している機関が多かったことを考えると、相当規模の大学でないと協力してくれる学生の確保など、継続的な運営が難しいのかもしれない。

7. 研修活動、勤務員の内部研修、調査・研究活動、活動報告についても本学はすべて実施していた。

8. 今後の課題については「組織・援助体制の設備・充実」を挙げた機関が最も多かったが、本学

においては連携システムについては学生支援ネットワークがあるが、障害学生支援についてはまだ未整備である。

## まとめ

これらのことを総合的に見ると、本学のカウンセリングルームは全体的にかなり多様な活動を行い、利用状況も全国平均と比べてもむしろ高い方で、かなり充実しているといえる。今後の課題としては教育活動にどのように関与していくかということと、障害学生支援の充実があげられる。また今回の調査で、専任カウンセラーは配置されているが非常勤カウンセラー率が高く、週1日勤務のカウンセラーが3人いることで実質カウンセラー1人当たりの来談学生延べ人数が押し下げられてる可能性があると考えられる。非常勤カウンセラーが複数いるメリットとしては、さまざまな学生に対応できるという点があげられるが、週1日勤務では一人当たりの継続面接回数に限界がある。また緊急対応や連携を必要とする学生などにはどうしても専任が対応せざるを得なくなるため専任への負担が増加していることは考えられる。また本学の場合学生支援ネットワークのような連携システムにも専任カウンセラーが関与しており、修学支援部門が本来担うべき業務にも関わっていることも、専任の業務拡大の一因であると思われる。障害学生支援の整備をすすめる、本来修学支援部門が担うべき業務とカウンセリングルームが担うべき業務の振り分けを行うことで、業務整理を行う時期がきているようにも思われる。今後はこういった全学を視野に入れた学生支援の充実化が課題となるだろう。

## 参考文献

- 安住伸子 2005 学生相談室の20年の流れ 神戸女学院大学カウンセリングルーム紀要第10号  
 安住伸子 2011本学における学生支援ネットワークの構築を目指して~教職員アンケートと2010年度の学生対応ワーキンググループでの流れ~ 神戸女学院大学カウンセリングルーム紀要第16号

安住伸子 2013 本学における学生支援ネットワーク  
の歩み—2011～2012年度の活動を振り返る—神  
戸女学院大学カウンセリングルーム紀要第18号  
大学基準協会

[http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/e\\_](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/e_standard.html)  
[standard.html](http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/e_standard.html)

独立行政法人日本学士院支援機構 2007 大学にお  
ける学生相談体制の充実方策について—「総合  
的な学生支援」と「専門的な学生相談」の「連  
携・協働」—

早坂浩志・佐藤 純・奥野 光・阿部千香子 2013  
2012年度学生相談機関に関する調査報告. 学生  
相談研究, 33, 3, 298-320

日本学生相談学会 2010 「学生相談ハンドブック」  
学苑社